

事務事業名		日本港湾協会参画事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目					
	施策名	港湾物流ネットワークの構築					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	港湾施設の整備					01	08	04	01	06	
根拠法令												
所 属	部課名	港湾経済部港湾経済課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
	係 名	港湾経済係	電話	0192-27-3111								
			内線	117								
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)					
社団法人日本港湾協会へ加入し、その目的である港湾関係者の情報交換、港湾施設の整備と改善を促進し、産業の振興と貿易の進展に寄与するために加入している。 甘竹前市長が、岩手県港湾協会会長及び東北地区港湾整備促進協議会会長として本協会の理事を務めていたが、市長退任とともに辞任。(現市長は、岩手県港湾協会副会長及び東北地区港湾整備促進協議会理事を務めている。) 年1回の総会に出席している。 本会は、大正11年の創立で、昭和2年に法人となり、23.3.31現在の会員数は、団体会員801、個人会員300、合計1,101で、全国の港湾組織である。 事業費は、負担金100千円。その他は旅費となっている。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 会議出席数 回	
・総会への出席		イ	
・年会費 (100,000円) の支払い		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			
・前年度と同様			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
港湾施設		名称 単位	
		カ 大船渡港岸壁延長 m	
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
港湾施設が整備され、改善される。		名称 単位	
		サ 大船渡港湾関係国予算額(当初予算) 千円	
		シ 大船渡港湾関係県予算額(当初予算) 千円	
		ス 大船渡港岸壁延長 m	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
港湾施設の利便性、安全性が高まる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	140	195	216	100	100	145
	事業費計 (A)	千円	140	195	216	100	100	145
	人件費	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	16
指標	人件費計 (B)	千円	64	64	64	64	64	64
	トータルコスト(A)+(B)	千円	204	259	280	164	164	209
	⑤活動指標	ア 回	3	3	1	1	1	3
		イ						
		ウ						
	⑥対象指標	カ m	1190	1190	1190	1450	1450	1,480
		キ						
		ク						
	⑦成果指標	サ 千円	851,000	801,000	1,200,000	1,001,000	0	0
		シ 千円	785,200	1,135,100	464,800	1,112,000	970,000	700,000
		ス m	1190	1190	1190	1450	1450	1480

事務事業ID	0422	事務事業名	日本港湾協会参画事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

加入年度は定かではないが、岩手県港湾協会の上部団体であることから、連動して加入したものと思われる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

港湾予算をはじめとする公共事業は、国、県の財政悪化により、事業費が抑え気味となる傾向が続いている。
県、市町村、民間が連携して港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることは必要である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に意見は聞かれない。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 県、市町村、民間団体等が加入し、官民一体となって国の港湾予算の確保などを要望することは重要なことであり、港湾物流ネットワークの構築に是非必要である。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 全国の自治体が入り加入しており、連携という観点からも妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 港湾施設の整備、改善が図られることを目的としており、対象・意図ともに妥当であると考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全国の港湾関係者が一体となって諸事業を実施しており、港湾施設整備・改善の促進を国に強く働きかけていくことが必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 港湾物流ネットワークの構築に向けて、全国の自治体との連携、また、情報収集等の面で必要不可欠であり廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 負担金は、県等港湾管理者は20万円、重要港湾所在市町村は5万円～20万円、法人等も団体5万円、個人1万円などと規定されており、削減の余地はないと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 主な事務事業は会議への出席であり、市長、部長等が対応すべきものであることから、削減の余地はないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 産業振興、雇用拡大など公共の福祉に資するものである。 負担金は、県等港湾管理者は、20万円、重要港湾所在市町村は、5万円から20万円、法人等も団体5万円、個人1万円などと規定されており、公平と考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	港湾施設の整備・改善に向けた国への働きかけを行っていくことが必要。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 県・市町村・民間が連携して、港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることが必要。 港湾整備の促進を国に働きかける全国的な民間団体であり、全国の港湾関連市町村が加入しており、当市も加入しながら連携して港湾整備を要望していく必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																			
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																							
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

港湾経済部長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

県・市町村・民間が連携して港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることが必要であり、継続して参画する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項